

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	オプテックスグループ株式会社
【英訳名】	OPTEX GROUP Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 小國 勇
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼CFO 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	21,136	27,598	31,027
経常利益 (百万円)	1,908	3,903	3,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,161	2,609	1,809
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	289	3,303	1,249
純資産額 (百万円)	27,112	30,956	28,654
総資産額 (百万円)	38,163	40,222	37,681
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	70.19	150.46	109.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	70.14	150.26	109.24
自己資本比率 (%)	60.4	70.1	65.0

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.10	43.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社は、平成29年1月1日付で、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社であるオプテックス新事業準備株式会社に承継させる吸収分割を行い、持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社は「オプテックスグループ株式会社」に、オプテックス新事業準備株式会社は「オプテックス株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

なお、持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国における不安定な政治動向や東アジアでの地政学リスクの高まり、また、新興国等の景気減速懸念の影響等により、全般的に不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、組織再編を行い平成29年1月1日より持株会社体制へ移行いたしました。この新しいグループ体制において、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を経営方針に掲げ、第2創業期のスタートとの位置づけの下、各事業会社が事業に専念できる組織環境を整え、グループとしての一体感を醸成することで新たなグループシナジーを創出することに努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、シーシーエス株式会社が連結子会社に加わったことやF A事業の伸長等により、売上高は275億98百万円と前年同期に比べ30.6%の増収となりました。利益面につきましても、営業利益は38億15百万円（前年同期比69.6%増）、経常利益は39億3百万円（前年同期比104.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億9百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

S S事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高153億42百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益21億35百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高100億43百万円（前年同期比6.1%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け屋外用センサの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、米州向けの販売は伸び悩んだものの、アジア及び欧州向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向けの販売は堅調に推移したものの、海外向けの販売が前年同期実績を下回り、売上高30億88百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

F A事業

F A事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイなどの電子部品業界及び食品業界向けの販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、欧州及び中国向けの販売が順調に推移し前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は55億87百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は8億43百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

M V L事業

M V L事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は拡大いたしました。海外におきましては、欧米では大型顧客向けの販売が好調に推移し、またアジアではマレーシアなどの新興国での販売が順調に拡大いたしました。この結果、売上高は66億5百万円、営業利益は8億68百万円となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
11,615	3,290	8,828	3,864	27,598

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 …………… 北米、中南米

(2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ

(3) アジア …………… アジア、オセアニア

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億25百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,484,732	17,484,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,484,732	17,484,732	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	17,484,732	-	2,798	-	5,321

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500 (相互保有株式) 普通株式 48,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,197,100	171,971	同上
単元未満株式	普通株式 117,032	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,484,732	-	-
総株主の議決権	-	171,971	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	122,500	-	122,500	0.7
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	48,100	-	48,100	0.3
計	-	170,600	-	170,600	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000	11,882
受取手形及び売掛金	7,838	7,921
有価証券	621	176
商品及び製品	3,056	3,383
仕掛品	314	353
原材料及び貯蔵品	1,674	1,957
繰延税金資産	534	684
その他	836	1,390
貸倒引当金	44	37
流動資産合計	24,833	27,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290	1,272
機械装置及び運搬具(純額)	313	285
工具、器具及び備品(純額)	617	634
土地	1,966	1,966
建設仮勘定	86	21
有形固定資産合計	4,275	4,181
無形固定資産		
特許権	785	722
商標権	826	762
顧客関係資産	1,410	1,295
のれん	887	808
その他	503	489
無形固定資産合計	4,414	4,079
投資その他の資産		
投資有価証券	3,023	3,147
長期貸付金	30	48
繰延税金資産	589	524
その他	566	576
貸倒引当金	51	47
投資その他の資産合計	4,158	4,249
固定資産合計	12,847	12,510
資産合計	37,681	40,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630	1,954
短期借入金	1,663	702
1年内返済予定の長期借入金	170	126
未払金	988	936
未払法人税等	390	966
繰延税金負債	13	17
賞与引当金	236	627
役員賞与引当金	3	6
その他	607	770
流動負債合計	5,704	6,110
固定負債		
長期借入金	160	68
繰延税金負債	1,117	1,050
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,085	1,145
役員退職慰労引当金	289	126
その他	647	741
固定負債合計	3,322	3,154
負債合計	9,026	9,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,667	4,835
利益剰余金	18,337	20,084
自己株式	543	172
株主資本合計	24,260	27,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	323
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	134	372
退職給付に係る調整累計額	33	34
その他の包括利益累計額合計	243	656
新株予約権	37	52
非支配株主持分	4,113	2,701
純資産合計	28,654	30,956
負債純資産合計	37,681	40,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	21,136	27,598
売上原価	9,541	12,179
売上総利益	11,594	15,419
販売費及び一般管理費	9,343	11,603
営業利益	2,250	3,815
営業外収益		
受取利息	62	30
受取配当金	35	41
持分法による投資利益	4	73
投資有価証券売却益	1	6
投資事業組合運用益	-	17
受取賃貸料	16	16
保険返戻金	1	3
その他	18	31
営業外収益合計	140	221
営業外費用		
支払利息	8	10
為替差損	410	57
賃貸費用	15	9
投資事業組合運用損	2	-
訴訟和解金	-	29
その他	45	26
営業外費用合計	482	133
経常利益	1,908	3,903
特別利益		
固定資産売却益	17	1
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
関係会社出資金売却損	-	47
特別損失合計	0	48
税金等調整前四半期純利益	1,925	3,855
法人税、住民税及び事業税	574	1,220
法人税等調整額	20	240
法人税等合計	595	980
四半期純利益	1,329	2,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,161	2,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,329	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	171
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	1,545	257
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,619	428
四半期包括利益	289	3,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	3,022
非支配株主に係る四半期包括利益	100	280

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	603百万円	829百万円
のれんの償却額	203	94

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	331	20	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月3日 取締役会	普通株式	331	20	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	413	25	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	434	25	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、オプテックス・エフエー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が1,156百万円増加し、自己株式が375百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	FA事業	MVL事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,661	4,487	1,919	21,068	67	21,136	-	21,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	1	-	90	28	119	119	-
計	14,751	4,488	1,919	21,159	96	21,255	119	21,136
セグメント利益	1,644	442	149	2,236	11	2,247	2	2,250

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	FA事業	MVL事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,342	5,587	6,605	27,534	64	27,598	-	27,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	11	0	174	25	199	199	-
計	15,504	5,598	6,606	27,709	89	27,798	199	27,598
セグメント利益	2,135	843	868	3,847	10	3,858	42	3,815

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年1月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「センシング事業」「FA事業」「マシンビジョン照明事業」「生産受託事業」の4区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連、電子機器受託生産サービス、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円19銭	150円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,161	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,161	2,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,548	17,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円14銭	150円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....434百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月4日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

オプテックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックスグループ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。